

新聞新報

2007年(平成19年) 9月21日 金曜日

「住宅耐震対策を支援」

清水・立川市長が所信表明

立川市議会が20日開会し、2日に投開票された市長選で初当選した清水庄平市長が「恐れず、ひるまず、丁寧」に、を基本姿勢とし、様々な課題に積極的に取り組む」などと所信を表明。住宅の耐震対策支援実施や「教育センター」設置などの施策を打ち出した。

清水市長はまず「第1に行政財政改革、第2に環境・まちづくり、第3に教育・子育て、第4に安全・福祉」と4分野を今後の市政の重点項目として提示した。

その中で、個人住宅の耐震対策支援の実施を明言。具体的な支援策はまだ固まっていないが、市は、改正耐震改修促進法が昨年1月に施行されたことを受け、住宅の耐震化率アップのための施策や普及啓発計画などを示した「耐震改修促進計画」の策定を進めている。計画は今年度中の策定を目指しており、2005年1月現在で約55%だった市内の民間住宅の耐震化率を、14年度までに90%まで引き上げる数値目標が盛り込まれる見込みだ。